

○議長（茅沼隆文）

それでは、日程第9 常任委員会所管事務調査の中間報告を行います。この件につきましては、平成27年11月16日付けで、総務経済常任委員会より、開成町議会会議規則第46条第2項に基づく所管事務調査に係る中間報告書が提出されております。委員長に報告を求めます。

総務経済常任委員会、下山千津子委員長。

○7番（下山千津子）

それでは、開成町議会、総務経済常任委員会所管事務調査、中間報告を行います。期間は、平成27年6月から平成27年11月までの間でございます。

1枚おめくりください。

平成27年11月16日、開成町議会議長、茅沼隆文様。総務経済常任委員会委員長、下山千津子。

総務経済常任委員会所管事務調査中間報告書。

本委員会の所管事務につき、調査した結果を開成町議会会議規則第46条第2項の規定により次のとおり中間報告をいたします。

1、調査の件名。「農業及び商工業の振興について」。

2、調査の経過。委員会開会日、出席状況、出席を求めた説明員、第1回、6月3日、全員。第2回、6月24日、全員、まちづくり部長、街づくり推進課長、産業振興課長、街づくり推進課副主幹。第3回、7月9日、全員。第4回、8月12日、全員、産業振興課長。第5回、9月16日、全員。第6回、10月1日、全員。

3、調査の目的。開成町の現在の人口は約1万7,000人で、今後も人口は増え続け、平成34年度には人口推計から1万9,300人程度になると予想されているものの、農業及び商工業の分野においては、従事者の高齢化や後継者不足などにより、その将来性が危惧される大変厳しい状況となっております。そのため、農業及び商工業の実態について確認し現状での課題点の整理等を行い、改善策や振興策について検討することといたしました。

4、調査の内容。以下の2項目について街づくり推進課及び産業振興課からの説明聴取を中心に調査を行いました。また、あわせて足柄上商工会への現地視察を行いました。

（1）農業の振興について。

①農業従事者の後継者不足の現状と課題。

開成町の農業の現状は、農業従事者数が平成2年から平成22年の20年間で約3分の1に減少しており、その年齢層も平成2年は40歳から69歳が中心であったところが平成22年には70歳以上となり、高齢化が進んでおります。また、農作物の価格低迷等によって農業所得のみで生計を立てることが難しいことなどから、販売農家の大部分が兼業農家となっている状況である。

このことから、後継者や担い手をいかに確保しながら町の農業を振興していくかが大きな課題となっており、本委員会では農業の振興策について引き続き調査を進めて

いくことといたしました。

②農地周辺における官地の現状と維持管理。

開成町内の農地周辺における道路・水路の官地の管理は、昔からの慣習により、関係する地権者・隣接する地権者で草刈り等を実施していただいている経緯がございます。しかし、近年全国的に、農村地域の高齢化や人口減少により、地域の共同活動である農道や水路等の保全管理が困難な状況となっており、開成町についても同様の状況となっております。

このことから、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する国の支援策である「多面的機能支払交付金制度」の積極的な活用について調査をしてまいります。

(2) 商工業の振興について。

開成町の商工業の現状は、消費者ニーズの多様化等を背景に、大型店への消費者のシフトが進み、小規模商店が減少しております。その影響により、商工振興会及び飲食店組合会員数は年々減少傾向にあります。

本委員会では、事業者への伴走型支援を行っている足柄上商工会への現地視察を行い、後継者不足や創業・起業の環境が整っていないなどの「開成町の抱える課題」や、創業支援事業計画の策定による国からの補助金活用、広域連携による商品の開発・販売などといった「今後の方向性」について調査研究を行いました。

また、開成町ブランド認定制度や農商工連携事業の活用といった「特産品開発の今後のビジョン」、起業支援の制度等について町から説明を受けました。

これらを踏まえ、本委員会では、商工業の振興策について引き続き調査を進めてまいります。

以上で、総務経済常任委員会の中間報告といたします。

○議長（茅沼隆文）

以上で、日程第9 常任委員会所管事務調査の中間報告を終了いたします。